

2025新潟市財政見通し

2025(令和7)年度に続く2029(令和11)年度までの4年間を試算。

区 分		2025(令和7)年度予算について	後年度見通しの設定条件及びポイント
歳 入	市 税	令和6年度定額減税の影響分がなくなるため、前年比増 給与所得の伸びにより増	伸率は内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の過去 投影ケースを参考とし、固定資産税評価替などの影響を反映
	地 方 交 付 税 (臨時財政対策債を含む)	基準財政収入額が伸びたことによる減	税收連動（公債費算入分は事業費連動）
	国 ・ 県 支 出 金	扶助費・投資的経費と連動	扶助費・投資的経費への充当分は事業費連動
	地 方 債 (臨時財政対策債を除く)	投資的経費と連動	投資的経費と連動
歳 出	人 件 費	改定影響による増 定年退職者数の減少	職員の定年延長により、1年おきに退職手当が多額となる
	物 件 費	給食費公会計化に伴う増 中学校の全員給食化に伴う増	物価伸率は内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の 過去投影ケースを参考
	維 持 補 修 費	前年同程度	伸率年1.0%を見込む
	扶 助 費	児童手当の制度拡充 低所得者支援及び定額減税補足給付金の実施	過去伸率の実績を反映（児童福祉費は伸率据置）
	補 助 費 等 ・ 繰 出 金	下水道事業会計繰出金の増 後期高齢者医療療養給付費負担金の増	下水・市場繰出金は償還計画連動。後期高齢者負担金 は人口推計伸率、介護繰出金は計画値を基に試算。
	公 債 費	利率増による利子償還金の増	償還計画連動。利率を2.0%として試算。支払利子の増 加により公債費全体が増加傾向
投 資 的 経 費	新潟駅周辺整備事業、音楽文化会館大規模改修などの 増	事業計画を踏まえ、建設事業費の選択と集中を図る前提 で試算。亀田清掃センター建替の影響大	

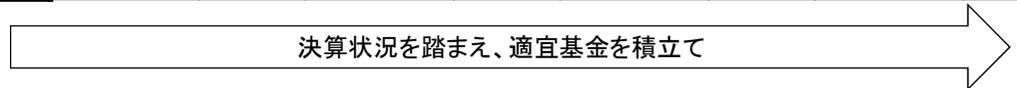
試算結果

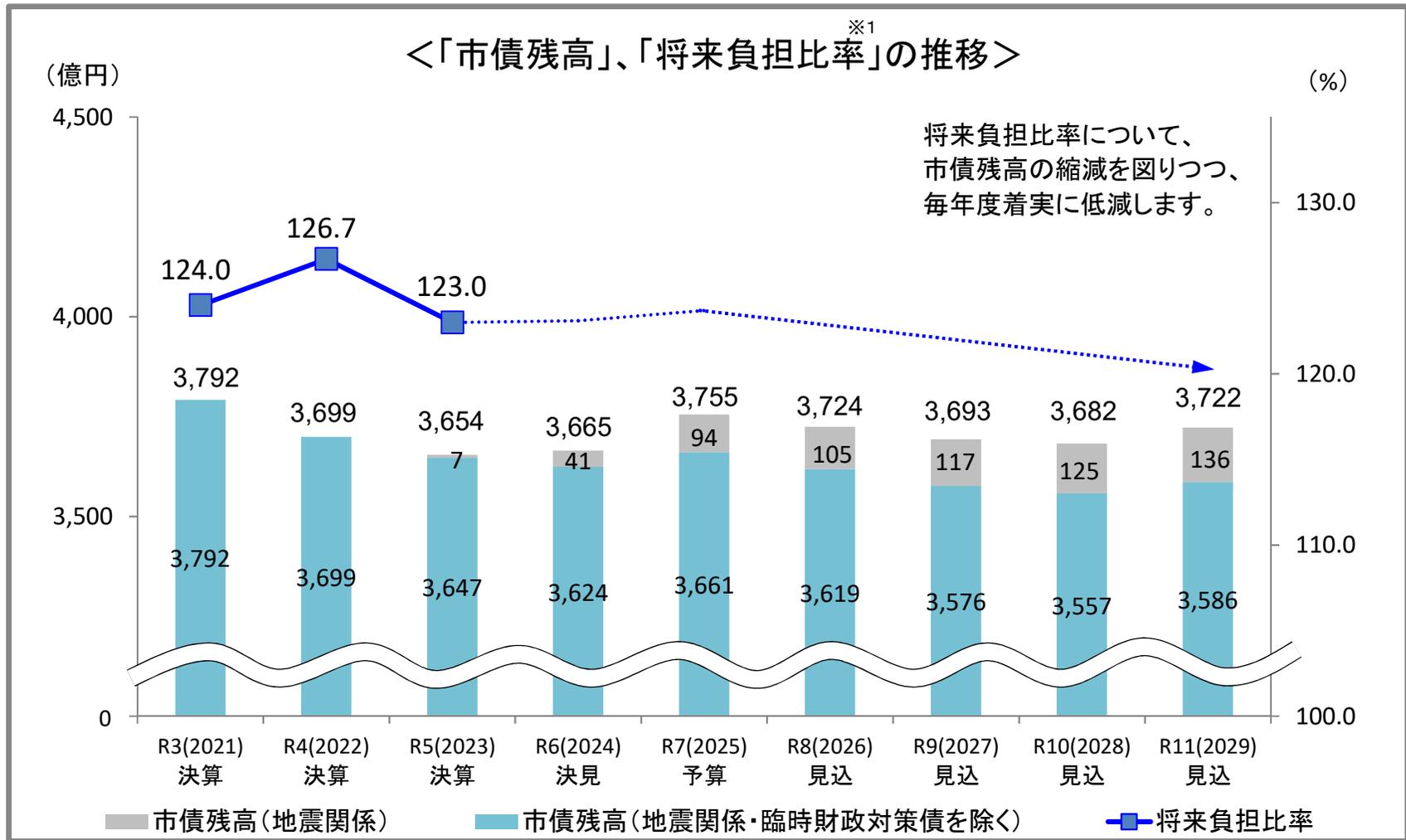
(単位:億円)

区 分	2024予算 (令和6年度)		2025見込 (令和7年度)		2026見込 (令和8年度)		2027見込 (令和9年度)		2028見込 (令和10年度)		2029見込 (令和11年度)	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
市 税	1,322	97.9%	1,398	105.7%	1,423	101.8%	1,440	101.2%	1,454	101.0%	1,465	100.8%
地 方 交 付 税 (臨時財政対策債を含む)	862	104.1%	849	98.5%	864	101.8%	856	99.0%	875	102.2%	893	102.1%
国 ・ 県 支 出 金	1,023	114.0%	1,030	100.7%	994	96.6%	990	99.6%	1,025	103.6%	1,091	106.4%
地 方 債 (臨時財政対策債を除く)	309	119.8%	324	104.9%	313	96.5%	319	101.8%	348	109.3%	408	117.1%
歳 入 計	4,185	105.2%	4,267	102.0%	4,284	100.4%	4,283	100.0%	4,405	102.8%	4,542	103.1%
人 件 費	941	104.1%	943	100.2%	1,002	106.2%	953	95.2%	1,004	105.3%	963	95.9%
物 件 費	557	113.0%	574	103.1%	571	99.6%	560	98.1%	564	100.7%	571	101.2%
維 持 補 修 費	68	101.5%	67	98.4%	68	101.0%	68	101.0%	69	101.0%	70	101.0%
扶 助 費	901	107.6%	941	104.4%	917	97.5%	922	100.5%	926	100.5%	930	100.5%
補 助 費 等 ・ 繰 出 金	632	102.6%	650	102.8%	649	99.8%	649	100.0%	658	101.4%	657	99.8%
公 債 費	484	97.2%	485	100.2%	506	104.1%	514	101.8%	527	102.5%	533	101.0%
投 資 的 経 費	451	115.6%	465	103.2%	451	96.9%	469	103.9%	535	114.1%	675	126.2%
歳 出 計	4,185	105.2%	4,267	102.0%	4,290	100.5%	4,282	99.8%	4,409	103.0%	4,543	103.0%
収 支 差 引	0	-	0	-	△ 6	-	1	-	△ 4	-	△ 1	-
年度末主要3基金残高	※ 56	-	56	-	50	-	51	-	47	-	46	-

※ 令和7年2月補正後の見込み

決算状況を踏まえ、適宜基金を積立て





※1 将来負担比率

市債残高や退職手当など将来負担額から、基金や交付税措置額等を除いた「実質的な負債」の「標準財政規模」に対する比率